

安全衛生年間計画書の集計結果（令和6年度計画書分）

長野労働局管下各労働基準監督署では、毎年、県内各事業場に対して、労働災害に関する問題点を明確にし、改善のための具体的な実施事項等を盛り込んだ「安全衛生年間計画書」を作成し、効果的な取組をお願いするとともに、作成した計画書を所轄の労働基準監督署に提出するようお願いしています。

添付の統計データは、令和6年度分の計画書のうち、労働者数30人以上の規模の事業場の記載内容について集計した結果をとりまとめたものです。

【 図 表 一 覧 】

別添1 安全衛生年間計画書の提出状況

- 表1 対象事業場数（業種別等）
- 表2 対象事業場数および提出率の推移
- 図1 提出率の推移

別添2 リスクアセスメントの導入状況

- 図1 リスクアセスメントの導入状況（令和6年度）
- 図2 リスクアセスメント導入済事業場の割合の推移
- 図3 化学物質リスクアセスメント導入済事業場の割合の推移

別添3 職場におけるメンタルヘルス対策の実施状況

- 表・図1 メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場の割合の推移
- 図2 メンタルヘルスケアの項目別取組状況（令和6年度、規模30人以上）
- 図3 ストレスチェック制度の実施状況（令和6年度、事業場規模別）
- 表2 メンタルヘルスケアの項目別取組状況（令和6年度、事業場規模別、全業種）
- 表3 メンタルヘルス対策取組事業場の状況（令和6年度）

別添4 転倒災害防止対策等の実施状況等

- 表1 転倒災害防止対策及び冬季労働災害防止対策の実施状況
- 表2 定期健康診断における事後措置等の実施状況
- 表3 熱中症予防対策の実施状況

各図表の年度は、いずれも、計画書の年度であり、事業場や項目によっては、前年度の状況を表す。

1 安全衛生年間計画書の提出状況

表 1		対象事業場数(業種別等)				
事業場規模	実施年度等		令和6年度 対象事業場	令和5年度 対象事業場	対前年度増減 (件数・%)	
	業種					
労働者数 30人以上	製造業	郵送先事業場数	1643	1644	1	-0.1%
		提出事業場数	1250	1268	18	-1.4%
		提出率(%)	76.1%	77.1%	-1.0ポイント	
	建設業	郵送先事業場数	233	227	6	2.6%
		提出事業場数	194	177	17	9.6%
		提出率(%)	83.3%	78.0%	+5.3ポイント	
	運輸業	郵送先事業場数	368	385	17	-4.4%
		提出事業場数	268	277	9	-3.2%
		提出率(%)	72.8%	71.9%	+0.9ポイント	
	林業	郵送先事業場数	11	13	2	-15.4%
		提出事業場数	7	9	2	-22.2%
		提出率(%)	63.6%	69.2%	-5.6ポイント	
	上記以外 の事業	郵送先事業場数	3077	3048	29	1.0%
		提出事業場数	1835	1858	23	-1.2%
		提出率(%)	59.6%	61.0%	-1.3ポイント	
計	郵送先事業場数	5332	5317	15	0.3%	
	提出事業場数	3554	3589	35	-1.0%	
	提出率(%)	66.7%	67.5%	-0.8ポイント		
労働者数 30人未満	計	郵送先事業場数	2656	2848	192	-6.7%
		提出事業場数	1521	1752	231	-13.2%
		提出率(%)	57.3%	61.5%	-4.3ポイント	

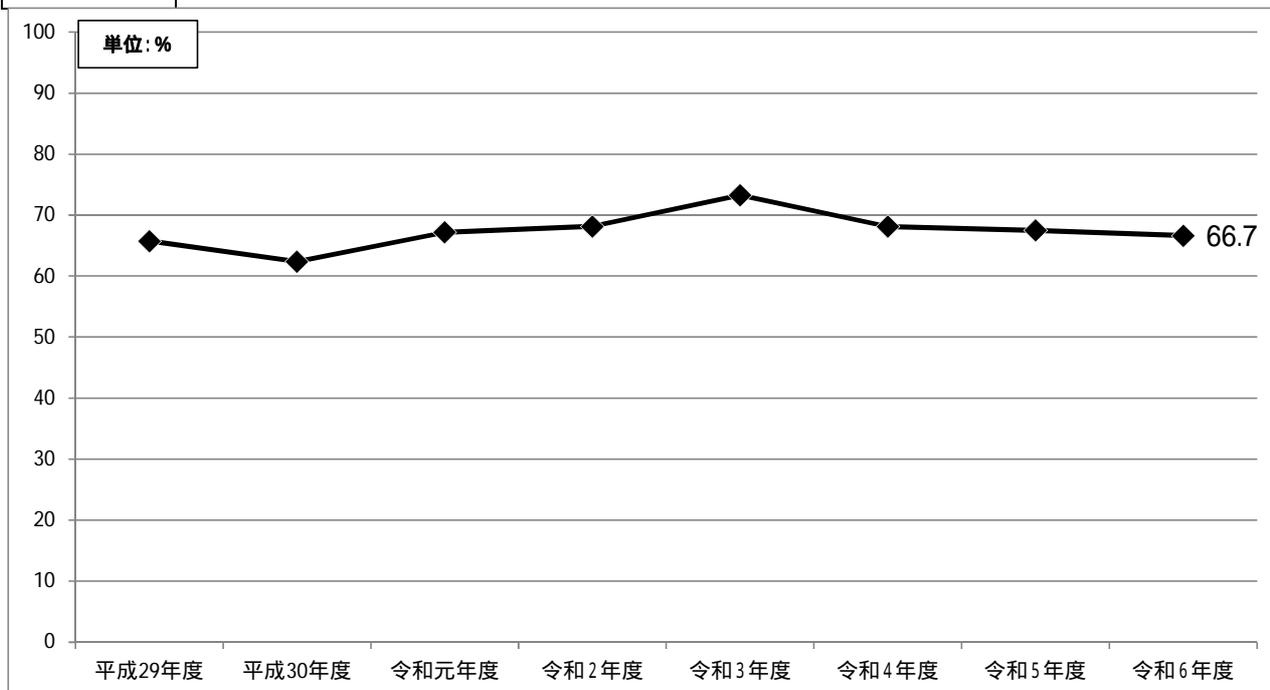
表 2

対象事業場数および提出率の推移

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業場規模 労働者数30人以上	郵送先事業場数	4859	5473	4876	5015	4752	5123	5317	5332
	提出事業場数	3195	3414	3277	3419	3482	3491	3589	3554
	提出率(%)	65.8	62.4	67.2	68.2	73.3	68.1	67.5	66.7

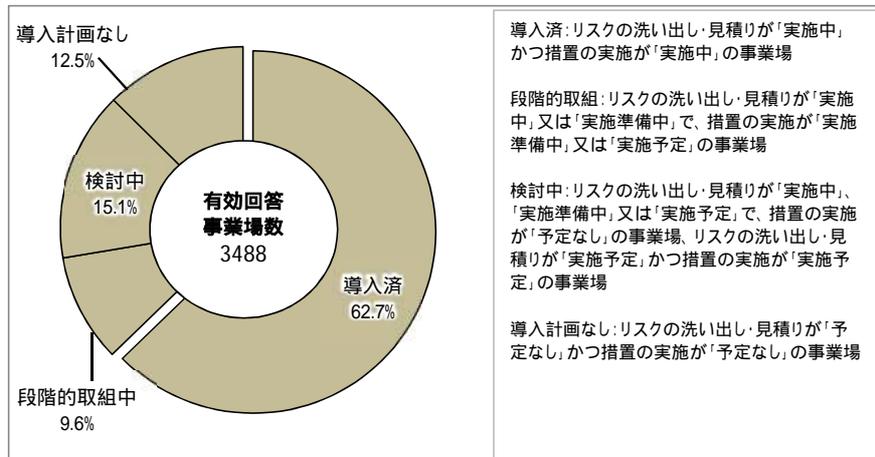
図 1

提出率の推移



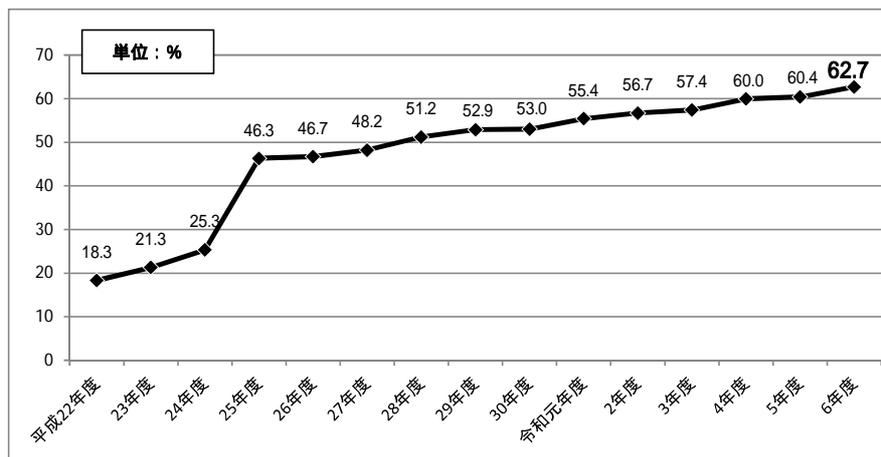
2 リスクアセスメントの導入状況

図 1 リスクアセスメントの導入状況(令和6年度)



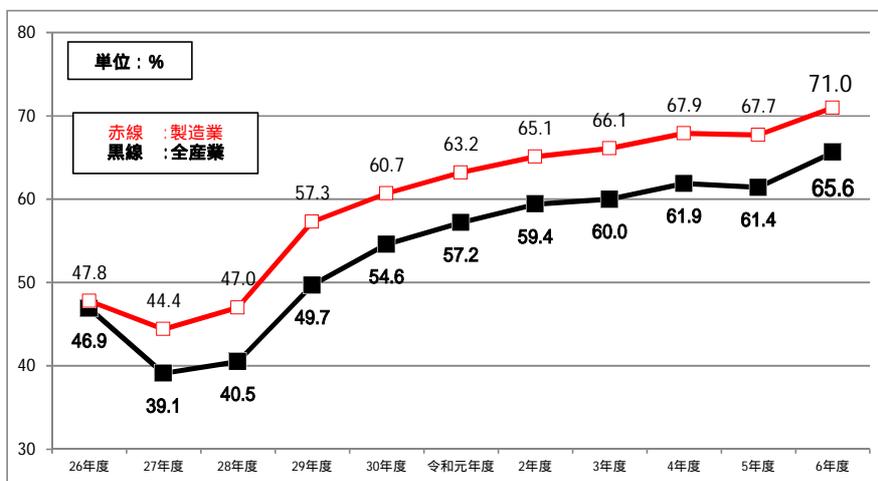
規模30人以上で、有効回答事業場数は、不明・無回答の事業場を除いたものである。

図 2 リスクアセスメント導入済事業場の割合の推移



規模30人以上で、有効回答事業場数(不明・無回答の事業場を除いたもの)を母数としている。

図 3 化学物質リスクアセスメント導入済事業場の割合の推移

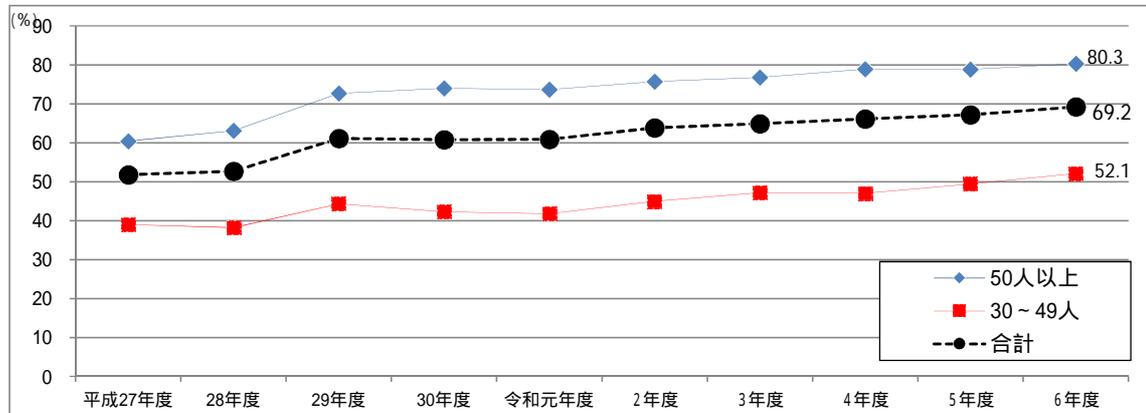


規模30人以上で、有効回答事業場数(不明・無回答及び適用なしと回答した事業場を除いたもの)を母数としている。

3 職場におけるメンタルヘルス対策の実施状況

表・図 1 メンタルヘルス対策に積極的に取り組んでいる事業場の割合の推移

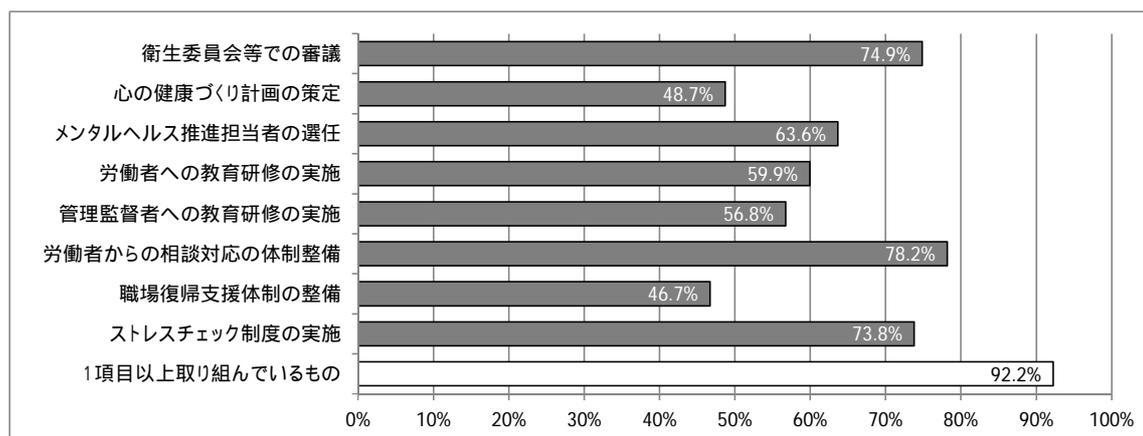
	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
50人以上	60.4	63.1	72.7	74.0	73.7	75.7	76.8	78.9	78.8	80.3
30～49人	39.0	38.2	44.3	42.3	41.8	45.0	47.2	47.0	49.4	52.1
合計	51.8	52.7	61.1	60.8	60.9	63.8	64.9	66.1	67.2	69.2



提出事業場数を母数としていること。

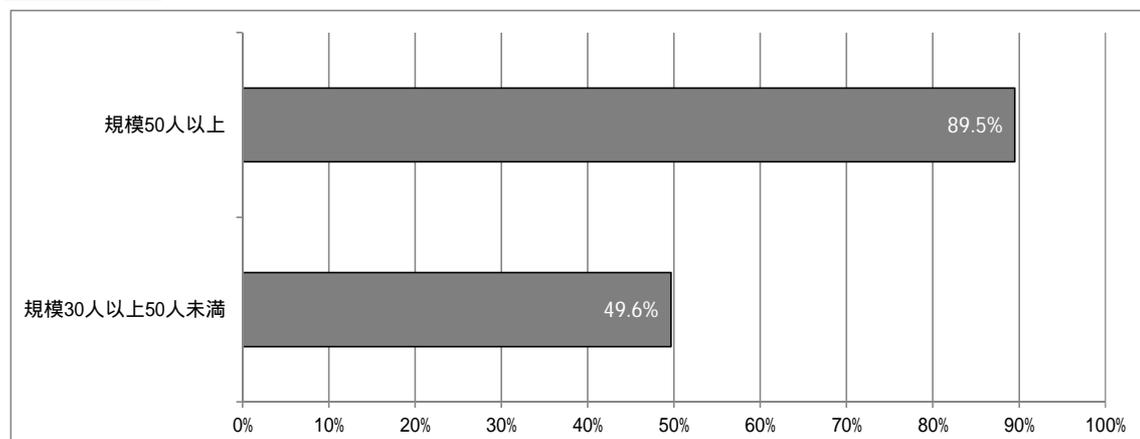
メンタルヘルス対策の取組状況(8項目)のうち、4項目以上に取り組んでいる事業場をメンタルヘルス対策に積極的に取り組んでいる事業場としていること。

図 2 メンタルヘルスケアの項目別取組状況 (令和6年度、規模30人以上)



提出事業場数を母数としていること。

図 3 ストレスチェック制度の実施状況 (令和6年度、事業場規模別)



提出事業場数を母数としていること。

表 2

メンタルヘルスケアの項目別取組状況(令和6年度、事業場規模別、全業種)

事業場規模 項目	労働者数 50人以上		労働者数 30人以上50人未満		合計(30人以上)	
	実施 事業場数	実施 事業場 割合	実施 事業場数	実施 事業場 割合	実施 事業場数	実施 事業場 割合
衛生委員会等での調査審議	1818	84.4%	843	60.2%	2661	74.9%
「心の健康づくり計画」の策定	1232	57.2%	499	35.6%	1731	48.7%
事業場内メンタルヘルス推進担当者の選任	1575	73.1%	687	49.1%	2262	63.6%
労働者への教育研修の実施	1409	65.4%	721	51.5%	2130	59.9%
管理監督者への教育研修	1366	63.4%	651	46.5%	2017	56.8%
労働者からの相談対応の体制整備	1851	85.9%	927	66.2%	2778	78.2%
職場復帰対策支援体制の整備	1169	54.3%	491	35.1%	1660	46.7%
ストレスチェック制度の実施	1928	89.5%	695	49.6%	2623	73.8%
A 1以上の項目取組事業場(B+C)	2110	98.0%	1168	83.4%	3278	92.2%
B 1以上3以下の項目取組事業場	381	17.7%	438	31.3%	819	23.0%
C メンタルヘルス対策取組事業場 (4項目以上)	1729	80.3%	730	52.1%	2459	69.2%
年間計画書提出事業場	2154	100.0%	1400	100.0%	3554	100.0%

提出事業場数を母数としていること。

表 3 メンタルヘルス対策取組事業場の状況(令和6年度)

事業場規模等 業種	労働者数 50人以上		労働者数 30人以上50人未満		合計・全体 (労働者数30人以上)	
	提出 事業場数	取組事業場数 割合	提出 事業場数	取組事業場数 割合	提出 事業場数	取組事業場数 割合
製造業	826	667 80.8%	424	187 44.1%	1250	854 68.3%
建設業	77	65 84.4%	117	47 40.2%	194	112 57.7%
運輸業	130	100 76.9%	138	65 47.1%	268	165 61.6%
林業	4	4 100.0%	3	1 33.3%	7	5 71.4%
その他の事業	1117	893 79.9%	718	430 59.9%	1835	1323 72.1%
合計・全体	2154	1729 80.3%	1400	730 52.1%	3554	2459 69.2%

注:メンタルヘルス対策の取組状況(8項目)のうち、4項目以上を取り組んでいる事業場を「取組事業場」としていること。

転倒災害防止対策等の実施状況等

表 1 転倒災害防止対策及び冬季労働災害防止対策の実施状況

業種	項目	年間計画提出事業場数	転倒災害防止対策						冬季労働災害防止対策						
			教育の実施	危険マップ作成・周知	注意標識の掲示	適切な靴の選定等	その他	1項目以上転倒災害防止対策に取り組んでいる事業場数	1項目以上転倒災害防止対策に取り組んでいる事業場の割合	冬季における転倒災害防止対策（靴選び、融雪剤散布など）	冬季における転倒災害防止対策の取組事業場の割合	冬季の交通事故防止教育	その他	1項目以上冬季労働災害防止対策に取り組んでいる事業場数	1項目以上冬季労働災害防止対策に取り組んでいる事業場の割合
転倒災害防止対策重点業種	食料品製造業	348 (119)	223 (66)	55 (15)	161 (31)	233 (76)	13 (4)	331 (112)	95.1% 94.1%	309 (98)	88.8% 82.4%	114 (32)	20 (3)	326 (109)	93.7% 91.6%
	小売業	475 (64)	361 (49)	121 (8)	186 (9)	235 (23)	16 (3)	444 (58)	93.5% 90.6%	414 (51)	87.2% 79.7%	196 (33)	13 (2)	441 (57)	92.8% 89.1%
	社会福祉施設	506 (56)	267 (25)	44 (9)	123 (15)	181 (14)	43 (3)	394 (38)	77.9% 67.9%	368 (30)	72.7% 53.6%	235 (22)	29 (3)	423 (39)	83.6% 69.6%
	旅館業	82 (6)	33 (2)	8 (1)	34 (1)	42 (1)	5 (0)	73 (3)	89.0% 50.0%	66 (3)	80.5% 50.0%	21 (0)	4 (0)	69 (3)	84.1% 50.0%
	飲食店	88 (18)	55 (12)	13 (5)	23 (4)	60 (13)	4 (0)	82 (17)	93.2% 94.4%	37 (9)	42.0% 50.0%	24 (8)	6 (2)	50 (15)	56.8% 83.3%
	ビルメンテナンス業	44 (3)	32 (2)	5 (1)	15 (2)	16 (1)	2 (0)	41 (3)	93.2% 100.0%	30 (3)	68.2% 100.0%	16 (1)	4 (0)	39 (3)	88.6% 100.0%
	転倒災害防止対策重点業種の合計	1543 (266)	971 (156)	246 (39)	542 (62)	767 (128)	83 (10)	1365 (231)	88.5% 86.8%	1224 (194)	79.3% 72.9%	606 (96)	76 (10)	1348 (226)	87.4% 85.0%
上記転倒災害防止対策重点業種以外の事業場	3364 (1087)	2027 (644)	482 (120)	1448 (407)	1566 (555)	208 (52)	3000 (971)	89.2% 89.3%	2645 (828)	78.6% 76.2%	1792 (567)	173 (46)	3067 (985)	91.2% 90.6%	
合計	4907 (1353)	2998 (800)	728 (159)	1990 (469)	2333 (683)	291 (62)	4365 (1202)	89.0% 88.8%	3869 (1022)	78.8% 75.5%	2398 (663)	249 (56)	4415 (1211)	90.0% 89.5%	

表 2 定期健康診断における事後措置等の実施状況

業種	年間計画提出事業場数	有所見者についての産業医等からの意見聴取の実施			要医療・要保健指導の対象者への受診勧奨		
		有	該当者なし	(該当者なしを除く)実施率	有	該当者なし	(該当者なしを除く)実施率
製造業	1864 (614)	1132 (245)	189 (109)	67.6% 48.5%	1349 (345)	181 (110)	80.2% 68.5%
建設業	439 (245)	218 (93)	56 (43)	56.9% 46.0%	325 (166)	37 (28)	80.8% 76.5%
運輸業	493 (225)	304 (127)	40 (24)	67.1% 63.2%	392 (167)	37 (22)	86.0% 82.3%
商業	606 (79)	400 (31)	64 (12)	73.8% 46.3%	476 (54)	42 (9)	84.4% 77.1%
保健衛生業	655 (62)	365 (22)	99 (17)	65.6% 48.9%	483 (31)	58 (11)	80.9% 60.8%
接客娯楽業	201 (27)	114 (14)	17 (6)	62.0% 66.7%	139 (13)	18 (8)	76.0% 68.4%
上記以外の業種	649 (101)	443 (47)	52 (12)	74.2% 52.8%	530 (69)	43 (11)	87.5% 76.7%
合計	4907 (1353)	2976 (579)	517 (223)	60.6% 42.8%	3694 (845)	416 (199)	82.3% 73.2%

表 3 熱中症予防対策の実施状況

項目	業種	建設業実施事業場数		建設業実施率		建設業以外の屋外型事業場の実施事業場数		全体実施率
		建設業実施事業場数	建設業実施率	建設業実施率	建設業実施率	建設業以外の屋外型事業場の実施事業場数	建設業以外の屋外型事業場の実施率	
年間計画提出事業場数		439	(245)			140	(43)	
WBGT値の把握		204	(89)	46.5%		21	(6)	38.9%
設備・休憩場所の確保・改善		299	(151)	68.1%		34	(4)	57.5%
作業時間の短縮		139	(76)	31.7%		10	(4)	25.7%
暑熱順化		89	(40)	20.3%		8	(0)	16.8%
水分・塩分確保の励行		396	(218)	90.2%		71	(15)	80.7%
熱中症予防管理者の選任		43	(21)	9.8%		3	(1)	7.9%
熱中症予防教育		307	(155)	69.9%		53	(13)	62.2%
緊急時の対応の周知等		291	(148)	66.3%		41	(12)	57.3%
その他		38	(18)	8.7%		12	(1)	8.6%
1項目以上取り組んでいる事業場		417	(231)	95.0%		72	(16)	84.5%

記入にあたっての注意事項

原則として、提出された安全衛生年間計画書によること。

規模10名以上の規模の事業場を対象とし、()内は10人以上30人未満で内数である。

熱中症予防対策の実施状況における建設業以外の屋外型事業場とは、鉱業、農林業、畜産・水産業及び警備業をいう。